



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6178 URL <https://www.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 増田 寛也
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR室長 (氏名) 石川 剛典 (TEL) (03) 3477-0206
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,138,580	△1.1	657,499	△33.7	431,066	△14.1
2022年3月期	11,264,774	△3.9	991,464	8.5	501,685	20.0

(注) 包括利益 2023年3月期 △305,224百万円(-%) 2022年3月期 △805,187百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	120.82	—	3.9	0.2	5.9
2022年3月期	131.93	—	3.8	0.3	8.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,387百万円 2022年3月期 1,527百万円

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	296,111,587	15,098,256	3.4	2,912.76
2022年3月期	303,846,980	14,688,981	4.1	3,361.06

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,077,594百万円 2022年3月期 12,309,391百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△8,151,226	9,352,146	549,640	70,181,478
2022年3月期	4,984,168	1,413,220	△621,040	68,419,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	183,136	37.9	1.5
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	173,047	41.4	1.6
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		72.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,860,000	△2.5	620,000	△5.7	240,000	△44.3	69.37

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の持分比率(ゆうちょ銀行:約60%、かんぽ生命:約49%)等を前提に算出しています。

なお、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、本日別途公表した「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に基づく自己株式取得の影響は考慮していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	3,657,797,700株	2022年3月期	3,767,870,229株
② 期末自己株式数	2023年3月期	197,988,773株	2022年3月期	105,519,251株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,567,713,664株	2022年3月期	3,802,720,644株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2023年3月期1,140,500株、2022年3月期375,400株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2023年3月期1,022,544株、2022年3月期413,423株含まれております。

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	257,559	△9.5	180,637	△11.3	198,881	△8.7	293,787	△9.7
2022年3月期	284,688	69.5	203,545	94.1	217,753	89.7	325,460	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年3月期	円 銭 82.35	円 銭 —
2022年3月期	85.59	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,762,311	5,625,034	97.6	1,625.82
2022年3月期	5,848,650	5,740,721	98.2	1,567.50

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,625,034百万円 2022年3月期 5,740,721百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、ロシアによるウクライナ侵攻の影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する説明 (2024年3月期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

(補足説明資料)

2023年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

連結経常収益は11,138,580百万円(前期比126,193百万円減)、連結経常利益は657,499百万円(前期比333,965百万円減)、連結経常利益に、特別損益や契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、431,066百万円(前期比70,618百万円減)となりました。

各事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(郵便・物流事業セグメント)

郵便・物流事業につきましては、日本郵便株式会社において、郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律(令和2年法律第70号)の施行に伴うサービスの見直しとして、郵便区内特別郵便物の差出条件の変更を行うとともに、同郵便物の料金の改定を行いました。

また、「手紙の書き方体験授業」支援の展開、スマートフォンを活用した年賀状サービスの提供、手紙の楽しさを伝える活動の展開等により、郵便の利用の維持を図るとともに、成長するEC市場やフリマ市場を確実に取り込むため、自宅以外で荷物等を受け取り又は差し出すことができる「はこぼす」として利用可能な「PUDOステーション」を拡大するなど、利便性向上に向けた取組みを進めてきました。

加えて、日本郵便株式会社と楽天グループ株式会社の両社が出資するJP楽天ロジスティクス株式会社において、効率的な配送ネットワークの構築に取り組んだほか、荷量の増加に対応するため、新たな倉庫拠点を開設しました。また、佐川急便株式会社との取組みとして、「飛脚ゆうパケット便」及び「飛脚グローバルポスト便」の受託を開始したほか、「郵便局カタログ」商品を「飛脚クール便(冷凍)」でお届けする取組みを行っております。

さらに、輸送テレマティクスの導入や輸送ダイヤグラムの最適化等、輸送DXを推進してきたほか、ロボティクス(AGV(無人搬送車)等)や配送の高度化(ドローンや配送ロボット等)についても、将来的な実用化に向けての実証実験・試行に取り組んでまいりました。2023年2月には、DXの本格的な実運用に対応した次世代型郵便局として、市川南郵便局を開局し、AGVや制御管制システムの運用等、DXの取組みを進めております。

あわせて、「コンプライアンスは経営上の最重要課題」との基本的考え方にに基づき、郵便物等の放棄・隠匿を含む部内犯罪の根絶、顧客情報の保護、内部通報制度の改善等に取り組ましました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の郵便・物流事業におきましては、厳しい競争環境等によるゆうパック(ゆうパケットを含む)の取扱数量の減少のほか、年賀葉書の減少等により、経常収益は2,001,619百万円(前期比42,005百万円減)、経常費用は引き続きコストコントロールの取組み等を進めたものの、水道光熱費の上昇や新規子会社費用の影響等もあり増加し、経常利益は35,212百万円(前期比68,685百万円減)となりました。また、日本郵便の当連結会計年度における郵便・物流事業の営業収益は1,997,817百万円(前期比43,393百万円減)、営業利益は32,852百万円(前期比69,393百万円減)となりました。

(郵便局窓口事業セグメント)

郵便局窓口事業につきましては、日本郵便株式会社において、郵便局等での積極的な募集活動を停止していたかんば生命保険商品、投資信託、提携金融商品(変額年金保険・引受条件緩和型医療保険・傷害保険)について、信頼回復に向けた業務運営を行うことから始めることとし、2020年10月以降、その取組みを進めてまいりました。

この取組みにおいては、お客さまからご要望があった場合のみ金融商品のご提案を行ってまいりましたが、2021年4月からは、信頼回復に向けた業務運営を継続する中で、お客さまの想定されるニーズの確認を行いながら、お客さまニーズに応じた金融商品の情報提供やご提案を実施することで、営業活動を通じたお客さまとの信頼関係の構築を進めていく新たな営業スタンスへ移行しております。

不適正募集の根絶については、新規契約申込時の重層的なチェックの実施のほか、募集品質データの管理基盤を構築し、募集人に対する指導やリスク管理を強化するなど、募集品質の向上や募集管理態勢の高度化に向けた取組みを継続してまいりました。

また、窓口業務運営のデジタル化を進めており、非対面・非接触サービスへのニーズの高まりに対応すべく、

投資信託のオンライン相談等を開始したほか、がん保険や引受条件緩和型医療保険、自動車保険のデジタル申込み、デジタル発券機や郵便窓口セルフレジの導入等を進めてまいりました。

そのほか、郵便局のショッピングセンター内等への新規出店や既存店舗の配置の見直し等を通じ、郵便局ネットワークの最適化にも取り組んでまいりました。また、郵便局ネットワークの価値を高めるため、地方公共団体事務の受託や郵便局窓口における地域金融機関の手続事務の受付・取次、郵便局窓口と駅窓口の一体運営等、地方公共団体や他企業と連携しながら、地域やお客さまニーズに応じた個性・多様性ある郵便局の展開を進めてまいりました。

あわせて、「コンプライアンスは経営上の最重要課題」との基本的考え方にに基づき、かんぽ生命保険商品の募集品質に係る問題に取り組んだほか、資金横領を含む部内犯罪の根絶、顧客情報の保護、マネー・ローンダリング、テロ資金供与及び拡散金融対策、内部通報制度の改善等に取り組みました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の郵便局窓口事業におきましては、保険手数料や銀行手数料の減少が続き、経常収益は1,075,762百万円（前期比80,953百万円減^{*}）となる一方、経常費用は2022年4月から新しいかんぽ営業体制への移行に伴う人件費の減少等により減少した結果、経常利益は50,466百万円（前期比25,980百万円増^{*}）となりました。また、日本郵便の当連結会計年度における郵便局窓口事業の営業収益は1,074,041百万円（前期比77,756百万円減）、営業利益は49,311百万円（前期比24,741百万円増）となりました。

※ 当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「郵便局窓口事業」に含まれていたJPビルマネジメント株式会社の営む事業を「その他」に変更しており、前期比については、区分方法の変更に伴う組替後の数値により記載しております。

（国際物流事業セグメント）

国際物流事業につきましては、日本郵便株式会社において、同社の子会社であるToll Holdings Pty Limitedの経営改善の取組みを継続しており、豪州事業の合理化等の効率化施策を推進するとともに、アジア域内で特に成長が見込まれる国や業種を重視した事業展開を進めるなど、日本を含むアジアを中心としたビジネスモデルへの転換を進めております。

加えて、JPツールロジスティクス株式会社を活用し、コントラクトロジスティクスを中心としたB to B事業の拡大に取り組みました。

なお、JPツールロジスティクス株式会社及びツールエクスプレスジャパン株式会社について、輸送や在庫・配送業務の効率運営を実現し、「国内B to Bビジネスの拡大」を進めるため、2023年4月に事業を再編し、社名をそれぞれJPロジスティクスグループ株式会社及びJPロジスティクス株式会社に変更しております。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の国際物流事業におきましては、2021年8月のエクスプレス事業譲渡の影響に加え、フォワーディング事業の貨物単価下落等による減収もあり、経常収益は600,179百万円（前期比87,638百万円減）、経常費用はエクスプレス事業の費用剥落等により減少したものの、経常損失は723百万円（前期は21,226百万円の経常利益）となりました。また、日本郵便の当連結会計年度における国際物流事業の営業収益は599,462百万円（前期比88,044百万円減）、営業利益（EBIT）は10,732百万円（前期比18,055百万円減）となりました。

（銀行業セグメント）

銀行業につきましては、株式会社ゆうちょ銀行において、中期経営計画（2021年度～2025年度）で策定した5つの重点戦略（「リアルとデジタルの相互補完による新しいリテールビジネスへの変革」、「デジタル技術を活用した業務改革・生産性向上」、「多様な枠組みによる地域への資金循環と地域リレーション機能の強化」、「ストレス耐性を意識した市場運用・リスク管理の深化」、「一層信頼される銀行となるための経営基盤の強化」）に基づき、着実にビジネスの拡大・強化に取り組んでまいりました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の銀行業におきましては、海外金利上昇に伴う外貨調達コストの増加等により資金利益が減少した一方、外国為替売買損益の増加を主因にその他業務利益は増加し、経常収益は2,064,115百万円（前期比86,472百万円増）、経常費用は預金保険料や日本郵便への委託手数料が減少したも

の、資金調達費用の増加等により増加し、経常利益は455,537百万円（前期比35,356百万円減）となりました。

(生命保険業セグメント)

生命保険業につきましては、株式会社かんぽ生命保険において、2019年度に判明したかんぽ生命保険商品の募集品質に係る問題について、お客さまからの信頼回復に向けた取組みを継続してまいりました。再発防止策として、金融庁に提出した業務改善計画において掲げた「健全な組織風土の醸成・適正な営業推進態勢の確立」、「適正な募集管理態勢の強化」、「取締役会等によるガバナンスの強化」を着実に実行しました。

また、2022年4月より、専門性と幅広さを兼ね備えた新しいかんぽ営業体制を構築し、日本郵政グループ一体での総合的なコンサルティングサービスを提供しております。

上記の信頼回復に向けた取組みのほか、「保険サービスの充実」、「資産運用の深化・高度化」等の事業基盤の強化、また「お客さま体験価値（CX）の向上」を中心に取り組みました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の生命保険業におきましては、保有契約の減少による保険料等収入の減少等により、経常収益は6,379,561百万円（前期比74,646百万円減）、経常利益は117,892百万円（前期比238,220百万円減）となりました。

(2024年3月期の見通し)

2024年3月期における連結業績の見通しにつきましては、経常収益は10,860,000百万円、経常利益は620,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は240,000百万円（2023年3月期比191,066百万円減）を見込んでおります。当期純利益の減益予想は、ゆうちょ銀行株式の持分割合減少（89%⇒60%）が主な理由です。

各セグメントのセグメント利益（各報告セグメントにおける経常利益）の見通しにつきましては、以下のとおりです。

・郵便・物流事業	△31,000百万円
・郵便局窓口事業	44,000百万円
・国際物流事業	5,000百万円
・銀行業	470,000百万円
・生命保険業	140,000百万円

また、主要子会社における当期純利益の見通しにつきましては、以下のとおりです。

日本郵便（連結）においては、ゆうパック等の荷物分野の収益拡大や、不動産分譲による一時的な収益増を見込んでいるものの、デジタル化の進展等による郵便物数の減少が継続するほか、物価上昇等の影響や経年劣化対応、成長に向けた投資等により費用が増加することから、親会社株主に帰属する当期純利益は7,000百万円（2023年3月期比55,111百万円減）を見込んでおります。

ゆうちょ銀行（連結）においては、市場運用において外貨調達コストの高止まりが想定されるものの、引き続き戦略投資領域からの収益貢献を見込むとともに、株式等のリスク調整オペレーションに伴う売却益や役員取引等利益の増加等により、親会社株主に帰属する当期純利益は335,000百万円（2023年3月期比9,929百万円増）を見込んでおります。

かんぽ生命保険（連結）においては、保有契約の減少の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は72,000百万円（2023年3月期比25,614百万円減）を見込んでおります。なお、経常利益の増益要因である売却損益等の増加については価格変動準備金により当期純利益への影響を中立化しております。

このほか、日本郵政（連結）においては、非支配株主に帰属する当期純利益は160,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部合計は、前連結会計年度末比7,735,393百万円減の296,111,587百万円となりました。

主な要因は、現金預け金1,740,520百万円の増、金銭の信託1,025,286百万円の増、貸出金516,275百万円の増の一方、有価証券10,402,212百万円の減、買現先勘定785,369百万円の減によるものです。

負債の部合計は、前連結会計年度末比8,144,667百万円減の281,013,330百万円となりました。

主な要因は、貯金689,707百万円の増、その他負債554,210百万円の増の一方、借入金4,151,607百万円の減、責任準備金3,015,234百万円の減、債券貸借取引受入担保金1,809,262百万円の減によるものです。

純資産の部合計は、前連結会計年度末比409,274百万円増の15,098,256百万円となりました。

主な要因は、非支配株主持分2,641,071百万円の増、繰延ヘッジ損益104,786百万円の増の一方、資本剰余金1,458,718百万円の減、その他有価証券評価差額金837,535百万円の減によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は当期首から1,762,254百万円増加し、70,181,478百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、銀行業における資金の運用や調達、生命保険業における保険料の収入や保険金の支払等の結果、8,151,226百万円の支出(前期は4,984,168百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、銀行業及び生命保険業における有価証券の売却、償還による収入等及び有価証券の取得による支出等の結果、9,352,146百万円の収入(前期比7,938,926百万円の収入増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入等の結果、549,640百万円の収入(前期は621,040百万円の支出)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続して安定的に行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、着実な株主への利益還元を実現するため、2026年3月期末までの間は1株当たり年間配当50円を目安に、安定的な1株当たり配当を目指してまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、経営の機動的な運営を確保するため、定款において取締役会と定めております。また、毎年3月31日、9月30日を基準日として、剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

当事業年度の配当につきましては、業績等を総合的に判断した結果、普通株式の年間配当は、1株当たり50円といたします。

なお、次期の年間配当につきましては、業績予想、配当の安定性等を勘案し、1株当たり50円(うち中間配当25円)とする予定です。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を目指すべく、成長機会獲得のための投資や資本効率を意識した資本政策などに活用してまいります。

なお、日本郵政株式会社法第11条に基づき、当社の剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く。)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	68,502,665	70,243,186
コールローン	2,510,000	2,500,000
買現先勘定	11,958,586	11,173,216
債券貸借取引支払保証金	—	250,241
買入金銭債権	436,845	525,632
商品有価証券	11	19
金銭の信託	10,762,356	11,787,642
有価証券	193,172,232	182,770,020
貸出金	8,693,923	9,210,199
外国為替	213,924	124,943
その他資産	3,183,566	2,945,647
有形固定資産	3,105,104	3,178,680
建物	1,038,414	1,044,093
土地	1,608,472	1,613,766
建設仮勘定	165,308	235,520
その他の有形固定資産	292,909	285,300
無形固定資産	224,931	266,735
ソフトウェア	197,692	241,744
のれん	8,905	6,926
その他の無形固定資産	18,333	18,065
退職給付に係る資産	69,639	76,022
繰延税金資産	1,019,228	1,065,309
貸倒引当金	△6,036	△5,909
資産の部合計	303,846,980	296,111,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
貯金	191,731,173	192,420,880
売現先勘定	22,032,546	22,057,310
保険契約準備金	58,196,072	55,103,778
支払備金	402,608	410,387
責任準備金	56,533,454	53,518,219
契約者配当準備金	1,260,009	1,175,171
債券貸借取引受入担保金	3,751,134	1,941,872
借入金	5,942,886	1,791,279
外国為替	697	1,411
社債	300,000	335,000
その他負債	3,455,867	4,010,077
賞与引当金	127,237	125,570
退職給付に係る負債	2,223,051	2,212,694
従業員株式給付引当金	515	511
役員株式給付引当金	1,139	1,176
睡眠貯金払戻損失引当金	58,813	54,655
特別法上の準備金	972,606	889,960
価格変動準備金	972,606	889,960
繰延税金負債	364,257	67,152
負債の部合計	289,157,998	281,013,330
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	1,458,718	—
利益剰余金	6,138,069	6,238,845
自己株式	△96,106	△201,307
株主資本合計	11,000,681	9,537,537
その他有価証券評価差額金	1,731,180	893,645
繰延ヘッジ損益	△479,930	△375,143
為替換算調整勘定	△112,443	△116,148
退職給付に係る調整累計額	169,902	137,703
その他の包括利益累計額合計	1,308,709	540,056
非支配株主持分	2,379,590	5,020,661
純資産の部合計	14,688,981	15,098,256
負債及び純資産の部合計	303,846,980	296,111,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	11,264,774	11,138,580
郵便事業収益	2,688,197	2,559,172
銀行事業収益	1,976,004	2,062,509
生命保険事業収益	6,454,191	6,374,579
その他経常収益	146,379	142,318
経常費用	10,273,309	10,481,081
業務費	7,398,205	7,783,737
人件費	2,429,768	2,434,286
減価償却費	255,361	229,490
その他経常費用	189,973	33,567
経常利益	991,464	657,499
特別利益	29,440	112,235
固定資産処分益	21,639	20,593
特別法上の準備金戻入額	—	82,645
価格変動準備金戻入額	—	82,645
移転補償金	1,185	832
受取保険金	4,383	735
事業譲渡益	—	6,995
その他の特別利益	2,232	432
特別損失	106,504	12,454
固定資産処分損	4,609	3,859
減損損失	11,280	3,224
特別法上の準備金繰入額	67,789	—
価格変動準備金繰入額	67,789	—
早期割増退職金	—	1,992
訴訟関連費用	—	969
事業譲渡損	10,898	—
その他の特別損失	11,926	2,407
契約者配当準備金繰入額	73,113	62,067
税金等調整前当期純利益	841,287	695,212
法人税、住民税及び事業税	221,456	193,095
法人税等調整額	1,322	△18,570
法人税等合計	222,779	174,525
当期純利益	618,508	520,687
非支配株主に帰属する当期純利益	116,823	89,620
親会社株主に帰属する当期純利益	501,685	431,066

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	618,508	520,687
その他の包括利益	△1,423,696	△825,912
その他有価証券評価差額金	△1,210,064	△707,864
繰延ヘッジ損益	△169,335	△82,206
為替換算調整勘定	△7,771	△4,039
退職給付に係る調整額	△36,525	△31,807
持分法適用会社に対する持分相当額	0	6
包括利益	△805,187	△305,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△705,175	△283,482
非支配株主に係る包括利益	△100,011	△21,741

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,085,191	4,374,229	△831,661	11,127,759
会計方針の変更による 累積的影響額			△4,972		△4,972
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,500,000	4,085,191	4,369,257	△831,661	11,122,787
当期変動額					
剰余金の配当		△202,193			△202,193
欠損填補		△1,267,127	1,267,127		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			501,685		501,685
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△76,336			△76,336
自己株式の取得				△345,450	△345,450
自己株式の処分				189	189
自己株式の消却		△1,080,816		1,080,816	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,626,473	1,768,812	735,555	△122,105
当期末残高	3,500,000	1,458,718	6,138,069	△96,106	11,000,681

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,893,921	△329,275	△104,433	206,389	2,666,601	2,276,705	16,071,067
会計方針の変更による 累積的影響額						△13	△4,985
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,893,921	△329,275	△104,433	206,389	2,666,601	2,276,692	16,066,081
当期変動額							
剰余金の配当							△202,193
欠損填補							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							501,685
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△76,336
自己株式の取得							△345,450
自己株式の処分							189
自己株式の消却							—
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,162,740	△150,654	△8,009	△36,487	△1,357,892	102,898	△1,254,994
当期変動額合計	△1,162,740	△150,654	△8,009	△36,487	△1,357,892	102,898	△1,377,099
当期末残高	1,731,180	△479,930	△112,443	169,902	1,308,709	2,379,590	14,688,981

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	1,458,718	6,138,069	△96,106	11,000,681
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,500,000	1,458,718	6,138,069	△96,106	11,000,681
当期変動額					
剰余金の配当			△183,136		△183,136
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			431,066		431,066
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,505,816			△1,505,816
自己株式の取得				△205,355	△205,355
自己株式の処分				98	98
自己株式の消却		△100,056		100,056	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		147,154	△147,154		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,458,718	100,775	△105,200	△1,463,143
当期末残高	3,500,000	—	6,238,845	△201,307	9,537,537

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,731,180	△479,930	△112,443	169,902	1,308,709	2,379,590	14,688,981
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,731,180	△479,930	△112,443	169,902	1,308,709	2,379,590	14,688,981
当期変動額							
剰余金の配当							△183,136
欠損填補							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							431,066
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△1,505,816
自己株式の取得							△205,355
自己株式の処分							98
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰 余金への振替							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△837,535	104,786	△3,705	△32,198	△768,652	2,641,071	1,872,418
当期変動額合計	△837,535	104,786	△3,705	△32,198	△768,652	2,641,071	409,274
当期末残高	893,645	△375,143	△116,148	137,703	540,056	5,020,661	15,098,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	841,287	695,212
減価償却費	255,361	229,490
減損損失	11,280	3,224
のれん償却額	1,317	2,082
持分法による投資損益(△は益)	△1,527	△1,387
支払備金の増減額(△は減少)	△16,412	7,778
責任準備金の増減額(△は減少)	△2,864,265	△3,015,234
契約者配当準備金積立利息繰入額	9	9
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	73,113	62,067
貸倒引当金の増減(△)	△1,403	△106
賞与引当金の増減額(△は減少)	504	△1,543
退職給付に係る資産及び負債の増減額	7,055	△16,740
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△20	△3
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	186	36
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△15,016	△4,158
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	△2,851	—
価格変動準備金の増減額(△は減少)	67,789	△82,645
受取利息及び受取配当金	△996,273	△959,368
支払利息	10,830	17,609
資金運用収益	△1,369,735	△1,243,685
資金調達費用	226,652	458,165
有価証券関係損益(△)	219,842	142,927
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△401,224	△397,198
為替差損益(△は益)	△1,105,269	△1,337,823
固定資産処分損益(△は益)	△17,070	△13,795
貸出金の純増(△)減	248,159	△1,163,957
貯金の純増減(△)	3,746,412	689,707
借入金の純増減(△)	1,686,100	△3,971,000
コールローン等の純増(△)減	△1,257,041	140
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	△250,241
コールマネー等の純増減(△)	4,575,165	△1,145,024
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	9,894	427,434
外国為替(資産)の純増(△)減	△133,076	88,980
外国為替(負債)の純増減(△)	182	714
資金運用による収入	1,337,037	1,195,051
資金調達による支出	△343,003	△411,768
その他	△417,008	1,129,687
小計	4,376,984	△8,865,361
利息及び配当金の受取額	1,039,134	997,428
利息の支払額	△11,308	△17,794
契約者配当金の支払額	△155,691	△146,714
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△274,815	△124,552
その他	9,864	5,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,984,168	△8,151,226

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△7,600,000	△7,380,000
コールローンの償還による収入	7,690,000	7,380,000
買現先勘定の純増減額 (△は増加)	△2,096,833	735,373
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	2,570,899	1,169,788
買入金銭債権の取得による支出	△384,982	△119,988
買入金銭債権の売却・償還による収入	621,790	111,808
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)	2,585,087	—
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△2,350,772	△2,236,696
有価証券の取得による支出	△44,871,665	△47,557,119
有価証券の売却による収入	7,159,507	19,019,006
有価証券の償還による収入	38,079,332	38,666,999
金銭の信託の増加による支出	△1,136,176	△1,024,238
金銭の信託の減少による収入	885,997	655,650
貸付けによる支出	△435,102	△421,335
貸付金の回収による収入	1,146,131	1,067,457
有形固定資産の取得による支出	△140,274	△230,999
有形固定資産の売却による収入	45,991	30,623
無形固定資産の取得による支出	△63,516	△92,214
関係会社株式の取得による支出	—	△6,688
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23,721	△121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,990	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△30	—
その他	△273,431	△415,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,413,220	9,352,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	89,187	97,980
借入金の返済による支出	△98,193	△276,511
社債の発行による収入	—	34,887
自己株式の取得による支出	△345,450	△205,355
子会社の自己株式の取得による支出	△548	△52,322
子会社の自己株式の処分による収入	52	55
配当金の支払額	△202,176	△182,997
非支配株主への配当金の支払額	△45,894	△41,858
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,189	1,191,910
その他	△19,205	△16,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△621,040	549,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,920	11,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,781,269	1,762,254
現金及び現金同等物の期首残高	62,637,954	68,419,223
現金及び現金同等物の期末残高	68,419,223	70,181,478

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	1,963,562	84,509	599,899	2,062,509	6,374,579	11,085,062	49,160	11,134,222
セグメント間の内部経常収益	38,056	991,253	279	1,605	4,981	1,036,176	263,988	1,300,164
計	2,001,619	1,075,762	600,179	2,064,115	6,379,561	12,121,238	313,149	12,434,387
セグメント利益又は損失(△)	35,212	50,466	△723	455,537	117,892	658,385	189,802	848,188

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(184,610百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	当連結会計年度
報告セグメント計	12,121,238
「その他」の区分の経常収益	313,149
セグメント間取引消去	△1,300,164
調整額	4,358
連結損益計算書の経常収益	11,138,580

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	658,385
「その他」の区分の利益	189,802
セグメント間取引消去	△187,443
調整額	△3,245
連結損益計算書の経常利益	657,499

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント損失の算出方法と連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「郵便局窓口事業」に含まれていたJPビルマネジメント株式会社の営む事業を「その他」に変更しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度
1株当たり純資産額	円	2,912.76
1株当たり当期純利益	円	120.82

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末
純資産の部の合計額	百万円	15,098,256
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,020,661
うち非支配株主持分	百万円	5,020,661
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	10,077,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	3,459,808

3. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は、1,140,500株であります。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	431,066
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	431,066
普通株式の期中平均株式数	千株	3,567,713

5. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度における期中平均株式数は1,022,544株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月15日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、中期経営計画「JP ビジョン2025」における資本戦略に基づき、資本効率の向上、株主還元の強化を目的として、自己株式の取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 346,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する割合 10.0%)
- (3) 株式の取得価額の総額 300,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 未定
- (5) 取得の方法 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)及び立会市場における取引による買付け

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,756	1,318,201
棚卸資産	317	141
前払費用	774	784
短期貸付金	53,704	66,283
未収入金	36,153	24,992
未収還付法人税等	37,289	47,522
その他	5,867	1,200
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	276,859	1,459,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,093	35,446
構築物	2,185	939
機械及び装置	602	140
車両運搬具	63	23
工具、器具及び備品	18,352	12,632
土地	91,737	85,935
建設仮勘定	294	556
有形固定資産合計	156,328	135,674
無形固定資産		
ソフトウェア	18,229	12,515
その他	1,232	389
無形固定資産合計	19,461	12,905
投資その他の資産		
投資有価証券	147,465	99,069
関係会社株式	4,737,230	3,446,563
金銭の信託	412,160	450,583
長期貸付金	62,329	112,005
破産更生債権等	63	63
長期前払費用	1,445	988
前払年金費用	36,898	46,881
その他	172	217
貸倒引当金	△63	△63
投資損失引当金	△1,700	△1,700
投資その他の資産合計	5,396,001	4,154,608
固定資産合計	5,571,791	4,303,188
資産合計	5,848,650	5,762,311

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	16,237	11,423
未払費用	1,042	1,796
未払法人税等	151	35
未払消費税等	3,185	2,086
賞与引当金	1,371	1,300
その他	2,221	636
流動負債合計	24,210	17,277
固定負債		
社債	—	35,000
退職給付引当金	24,130	19,001
役員株式給付引当金	315	282
公務災害補償引当金	16,022	15,424
繰延税金負債	35,926	47,035
その他	7,323	3,255
固定負債合計	83,719	119,999
負債合計	107,929	137,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	875,000	875,000
その他資本剰余金	1,078,718	978,662
資本剰余金合計	1,953,718	1,853,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	325,471	436,123
利益剰余金合計	325,471	436,123
自己株式	△96,106	△201,307
株主資本合計	5,683,084	5,588,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,636	36,556
評価・換算差額等合計	57,636	36,556
純資産合計	5,740,721	5,625,034
負債純資産合計	5,848,650	5,762,311

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
ブランド価値使用料	13,040	12,692
関係会社受取配当金	203,393	184,610
受託業務収益	45,262	46,065
貯金旧勘定交付金	243	96
医業収益	14,020	13,352
宿泊事業収益	8,728	742
営業収益合計	284,688	257,559
営業費用		
受託業務費用	45,000	46,216
医業費用	17,708	16,291
宿泊事業費用	16,414	2,306
管理費	2,019	12,107
営業費用合計	81,142	76,922
営業利益	203,545	180,637
営業外収益		
受取利息	275	619
受取配当金	9,998	12,870
受取賃貸料	2,804	2,728
補助金収入	1,958	3,046
その他	867	967
営業外収益合計	15,904	20,232
営業外費用		
社債利息	—	92
賃貸費用	1,312	1,306
システム賃貸費用	198	393
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	184	195
営業外費用合計	1,697	1,988
経常利益	217,753	198,881
特別利益		
固定資産売却益	1,072	1,460
事業譲渡益	—	6,995
関係会社株式売却益	87,530	71,783
その他	2,968	9
特別利益合計	91,572	80,249
特別損失		
固定資産除却損	295	219
減損損失	3,876	262
事業譲渡関連費用	4,717	—
その他	1,060	79
特別損失合計	9,949	561
税引前当期純利益	299,376	278,569
法人税、住民税及び事業税	△26,084	△15,218
法人税等合計	△26,084	△15,218
当期純利益	325,460	293,787

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	△1,267,127	△1,267,127
会計方針の変更による累積的影響額					11	11
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	△1,267,115	△1,267,115
当期変動額						
剰余金の配当			△202,193	△202,193		
欠損填補			△1,267,127	△1,267,127	1,267,127	1,267,127
当期純利益					325,460	325,460
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却			△1,080,816	△1,080,816		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△2,550,137	△2,550,137	1,592,587	1,592,587
当期末残高	3,500,000	875,000	1,078,718	1,953,718	325,471	325,471

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△831,661	5,905,066	7,903	7,903	5,912,969
会計方針の変更による累積的影響額		11			11
会計方針の変更を反映した当期首残高	△831,661	5,905,078	7,903	7,903	5,912,981
当期変動額					
剰余金の配当		△202,193			△202,193
欠損填補		—			—
当期純利益		325,460			325,460
自己株式の取得	△345,450	△345,450			△345,450
自己株式の処分	189	189			189
自己株式の消却	1,080,816	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			49,733	49,733	49,733
当期変動額合計	735,555	△221,993	49,733	49,733	△172,259
当期末残高	△96,106	5,683,084	57,636	57,636	5,740,721

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
当期首残高	3,500,000	875,000	1,078,718	1,953,718	325,471	325,471
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	875,000	1,078,718	1,953,718	325,471	325,471
当期変動額						
剰余金の配当					△183,136	△183,136
欠損填補						
当期純利益					293,787	293,787
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却			△100,056	△100,056		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△100,056	△100,056	110,651	110,651
当期末残高	3,500,000	875,000	978,662	1,853,662	436,123	436,123

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△96,106	5,683,084	57,636	57,636	5,740,721
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△96,106	5,683,084	57,636	57,636	5,740,721
当期変動額					
剰余金の配当		△183,136			△183,136
欠損填補		—			—
当期純利益		293,787			293,787
自己株式の取得	△205,355	△205,355			△205,355
自己株式の処分	98	98			98
自己株式の消却	100,056	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△21,080	△21,080	△21,080
当期変動額合計	△105,200	△94,606	△21,080	△21,080	△115,687
当期末残高	△201,307	5,588,478	36,556	36,556	5,625,034